

受 付 印

*免許年月日 平成 年 月 日

*免許証番号 国土交通大臣 () 第 号
北海道知事

*免許の有効期間

平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

宅地建物取引業者免許申請書

申請年月日 平成 年 月 日

〒 ()

主たる事務所の
所在地

商号又は名称

申請者名

電 話 () ー 番

F A X () ー 番

* 受付番号	申請時の免許証番号
*	()

項番

30	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード
	事務所の名称		

◎事務所に関する事項

31	郵便番号	
	所在地市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	所在地	確認欄
	電話番号	* <input type="text"/>
	従事する者の数	

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	確認欄
	生年月日	年 月 日 * <input type="text"/>

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	確認欄
	生年月日	年 月 日 * <input type="text"/>

41	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	確認欄
	生年月日	年 月 日 * <input type="text"/>

41	登録番号	
	フリガナ	
	氏名	確認欄
	生年月日	年 月 日 * <input type="text"/>

* 受付番号
 申請時の免許証番号 ()

項番

30	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所 * 事務所コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務所の名称	<input type="text"/>			

◎専任の宅地建物取引士に関する事項(続き)

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									確認欄
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			* <input type="checkbox"/>

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									確認欄
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			* <input type="checkbox"/>

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									確認欄
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			* <input type="checkbox"/>

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									確認欄
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			* <input type="checkbox"/>

41	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>									
	氏名	<input type="text"/>									確認欄
	生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日			* <input type="checkbox"/>

(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印してはならない)

備考

1 各面共通関係

- ① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

記入例

0	0
---	---

 (5)

		1	0	0
--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ③ 「役員コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。
 - ア 個人の場合には記入しないこと。
 - イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
 - ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01	代表取締役 (株式会社)	04	代表社員 (持分会社)	08	監事	15	会計参与 (株式会社)
02	取締役 (株式会社)	05	社員 (持分会社)	13	代表執行役 (株式会社)	09	その他
03	監査役 (株式会社)	07	理事	14	執行役 (株式会社)		

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3
---	---

 —

0	0	0	1	0	0
---	---	---	---	---	---

 —

--

 [東京都知事登録第000100号の場合]

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H

 —

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日

[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	－	1	－	3		
---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

- ⑨ 申請者が未成年である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。
- 2 第一面関係
- ① 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、上記1②の表より該当する免許換え後の免許権者のコードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には「01」を記入すること。
- ③ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であつても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。）
- ⑥ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売業、	13	サービス業
02	林 業	06	製 造 業		飲食店	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・熱 供給・水道業	10	金融・保険業		
				11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

⑦「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係業界団体がない場合には「50」を記入すること。

01	(社) 高層住宅管理業協会	10	(社) 不動産協会
02	(社) 日本住宅建設産業協会	11	(社) 不動産流通経営協会
03	(社) 全国住宅建設産業協会連合会の会員である各協会	12	その他
04	(社) 全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会		
05	(社) 全日本不動産協会		
09	(社) 日本ビルディング協会連合会の会員である各協会		

⑧「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、項番 [30] の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	－	3	5	8	0	－	4	3	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

5 第四面関係

- ① 「専任の取引主任者に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。
- ② 第四面は、項番 [30] の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

(記入上の注意)

(第一面)

- 1 申請者の「所在地」の欄は、法人の場合は本店所在地を記載し、履歴事項全部証明書と符合すること。
- 2 申請者の「氏名」の欄は、法人の場合は代表者を、個人の場合は申請者を記載すること。
また、個人の場合は外国人登録で通称名が認められているものは、本名と通称を併記すること。
- 3 「商号又は名称」の欄は、法人の場合は履歴事項全部証明書に記載されている商号又は名称を記載し、個人の場合は必ず商号又は名称を定め記載すること。

(第三面)

- 1 法人の支店は履歴事項全部証明書と符合すること。
- 2 「事務所の所在地」の欄は、添付書類（5）の「事務所を使用する権原に関する書面」及び法人の場合は履歴事項全部証明書と符合すること。

(第二面)

ロ 売買・交換の実績

種類		期間		年 月 日から 年 月 日までの の1年間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間
		件数	価額 (千円)					
売 却	宅 地	件数						
		価額 (千円)						
	建 物	件数						
		価額 (千円)						
	宅 地 及 び 建 物	件数						
		価額 (千円)						
	合 計	件数						
		価額 (千円)						
購 入	宅 地	件数						
		価額 (千円)						
	建 物	件数						
		価額 (千円)						
	宅 地 及 び 建 物	件数						
		価額 (千円)						
	合 計	件数						
		価額 (千円)						
交 換	宅 地	件数						
		価額 (千円)						
	建 物	件数						
		価額 (千円)						
	宅 地 及 び 建 物	件数						
		価額 (千円)						
	合 計	件数						
		価額 (千円)						

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

(記入上の注意)

- 1 「事業の沿革」は、次により記入する。
 - (1) 「最初の免許」の欄は、新たに事業を営もうとする場合は、「新規」と記入し、年月日は記入しない。既に宅地建物取引業を営んでいる場合は、その開始年月日と免許権者名を記入する。
 - (2) 「組織変更」の欄は、法人の合併、商号又は名称の変更、資本金の増資等の年月日とその旨を左欄から右欄に(最初→直近)の順序に記入する。
- 2 「事業の実績」は、新たに免許を受けようとする場合は記入を要しないが、既に免許を受けている場合には、次により記入する。
 - (1) 事業の実績は、申請の直前5年間の事業年度ごとに左欄から右欄に(5年前→直近)の順序に記入する。
なお、「価額」及び「手数料」は千円単位で記入し、千円未満は切り捨てる。
 - (2) 「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅及び区分所有建物について記入する。
 - (3) 決算期の変更があった場合は、第一面を複写し、直前5年間を含むよう、欄を改めて記入する。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

印

法定代理人

商号又は名称

氏 名

印

地方整備局長
北海道開発局長 殿
北海道知事

(記入上の注意)

- 1 「商号又は名称」及び「氏名」の欄は、法人の場合、本店所在地、法人名及び代表者氏名を記入のこと。
- 2 この書面は、個人にあつては申請者が、法人にあつては代表者が、役員、政令使用人、相談役、顧問、5%以上の株主又は出資者を代表して誓約するものであること。
- 3 法定代理人氏名は、誓約する者が未成年者の場合に記入すること。
- 4 法人の申請の場合は代表者印を、個人の申請の場合は印鑑登録した印を押印すること。

添付書類 (3)

専任の取引主任者設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第15条第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
北海道知事

商号又は名称

氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)

印

記

事務所の名称	所在地	専任の取引主任者の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

(記入上の注意)

- 「事務所の名称」の欄及び「所在地」の欄は、免許申請書第三面の「事務所の名称」の欄及び「所在地」の欄に記入した内容と同一の内容を記入すること。
- 「専任の取引主任者の数」の欄及び「宅地建物取引業に従事する者の数」の欄は添付書類(8)の「宅地建物取引業に従事する者の名簿」の「従事する者」の欄及び「うち専任の取引主任者」の欄に記入した内容と同一の内容を記入すること。

添 付 書 類 (4)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受付番号	申請時の免許証番号
* <input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 15%;" type="text"/> () <input style="width: 60%;" type="text"/>

項番

51	役名コード			就任年月日			年			月			日
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日				年								
	住所市区町村コード				都道府県				市郡区				
	住所												

確認欄

*

51	役名コード			就任年月日			年			月			日
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日				年								
	住所市区町村コード				都道府県				市郡区				
	住所												

確認欄

*

51	役名コード			就任年月日			年			月			日
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日				年								
	住所市区町村コード				都道府県				市郡区				
	住所												

確認欄

*

51	役名コード			就任年月日			年			月			日
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日				年								
	住所市区町村コード				都道府県				市郡区				
	住所												

確認欄

*

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者 (法人の場合)

受付番号	申請時の免許証番号														
* <table border="1"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>								<table border="1"><tr><td> </td><td>()</td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>		()					
	()														

項番
52

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日			年			月			日		
保有株式の数	株		割合		%						
(出資金額)	(円)										
市区町村コード			都道府県		市郡区		区町村				
住所又は所在地											

確認欄
*

52

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日			年			月			日		
保有株式の数	株		割合		%						
(出資金額)	(円)										
市区町村コード			都道府県		市郡区		区町村				
住所又は所在地											

確認欄
*

52

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日			年			月			日		
保有株式の数	株		割合		%						
(出資金額)	(円)										
市区町村コード			都道府県		市郡区		区町村				
住所又は所在地											

確認欄
*

52

フリガナ											
氏名又は名称											
生年月日			年			月			日		
保有株式の数	株		割合		%						
(出資金額)	(円)										
市区町村コード			都道府県		市郡区		区町村				
住所又は所在地											

確認欄
*

備考

1 各面共通関係

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

記入例

0	0
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。
- ⑤ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

霞	が	関	2	-	1	-	3	
---	---	---	---	---	---	---	---	--

- ⑥ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H	0	1	年	0	8	月	2	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

[平成元年8月23日の場合]

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H	0	1	年	0	8	月	2	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

[平成元年8月23日の場合]

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

添 付 書 類 (5)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。 年 月 日 商号又は名称 氏 名 印						

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書（登記簿謄本）、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

(記入上の注意)

- ・免許申請書に記載した事務所の所在地と、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）に記載された所在地又は賃貸借契約書等に記載されている所在地に相違がある場合は、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）に記載された所在地を下段に（ ）書きで併記する。
- ・「転貸借」の場合は、「契約相手」欄には原賃借人を記入し、「契約形態」欄には、備考2①により記入する「賃貸借」又は「使用貸借」の文字の下に「（転貸借）転貸について所有者承諾済」等の内容を記入する。

添付書類(6)

略歴書

住所	電話番号() -		
(フリガナ) 氏名	生年月日	年	月 日
職名	登録番号		
職歴	期 間	従事した職務内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。
年 月 日

氏名



(記入上の注意)

- 提出が必要な者は次のとおり。
法人 代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、会計参与、政令で定める使用人、相談役、顧問、専任の宅地建物取引士
個人 申請者、政令で定める使用人、専任の宅地建物取引士
- 「職名」の欄は、履歴事項全部証明書における役職名及び専任の宅地建物取引士等を記入すること。
- 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士の資格を有する全ての者が必ずその登録番号を記入すること。
- 「職歴」の欄は、届出時の役職就任までの履歴事項（期間、勤務した法人等の名称及びその法人での職務内容）を記入すること。

添付書類(7)

資産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現金預金 有価証券 未収入金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

(記入上の注意)

- ・ この調書に記載を要する資産は、宅地建物取引業に関する資産に限らず他の事業の用に供している資産を含むものである。

添付書類（８）

(A4)

170

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

*

申請時の免許証番号

()

事務所コード

*

事務所の名称 _____

従事する者 _____ 名 うち専任の宅地建物取引士 _____ 名

項番

61

		業 務 に 従 事 す る 者								
		氏 名			生 年 月 日		性 別	従業者証 明書番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別
1										[]
2										[]
3										[]
4										[]
5										[]
6										[]
7										[]
8										[]
9										[]
10										[]
11										[]
12										[]
13										[]
14										[]
15										[]
16										[]
17										[]
18										[]
19										[]
20										[]
21										[]
22										[]
23										[]
24										[]
25										[]

確認欄

*

備考

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、5 1～6 4のうち該当するコードを記入すること。

記入例

0	0
---	---

 (5)

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣 (5) 第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事 (石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事 (渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事 (檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事 (後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事 (空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事 (上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事 (留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事 (宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事 (オホ)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事 (胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事 (日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事 (十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事 (釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事 (根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

H	0	1	0	8	2	3
---	---	---	---	---	---	---

[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。
- ⑨ 宅地建物取引士である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例)

○

 [(東京) 000100] [東京都知事登録第000100号である専任の取引主任者の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成された書面に記載して当該面の次に添付すること。

(記入上の注意)

- 1 法人の場合は、宅地建物取引業の業務に従事する役員も記載すること (本店には、代表者が含まれる)。
- 2 「主たる職務内容」の欄は、役職者はその役職名を、その他の者は現に従事している仕事の内容を簡潔に記入すること。

事務所付近の見取り図

事務所の名称 _____

事務所の所在地 _____

最寄りの駅、停留所（ _____ ）から徒歩 _____ 分

注 この図面は、事務所の位置を明確に表わすため、最寄りの駅、バス停留所等から事務所までの行程を分かりやすく記入し、事務所ごとに作成すること。

事 務 所 の 写 真

(注意事項)

- 1 添付する写真はカラーとする。なお、ポラロイド写真や画像が不鮮明なカラーコピーは、審査、保管や閲覧に支障を来すため、貼付できない。
- 2 必要とする場所は次のとおり。1枚に入らない場合は、全景と当該部分の拡大したものを貼付する。
 - (1) 事務所建物の全景（事務所がオフィスビル等に所在する場合は、①建物の入口、②入口付近のテナント表示（事務所の名称が確認できるもの）、③テナント表示がない場合は当該事務所の集合ポスト、を含む）
 - (2) 事務所入口付近（事務所の名称が確認できるもの）
 - (3) 事務所内部
 - (4) 業者票及び報酬額表と、これらを掲示している場所（新規申請時のみ添付不要）
- 3 台紙が不足した場合には別の用紙に貼付する。



法人設立時の貸借対照表

年 月 日現在

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
合 計		合 計	